

2024年度 事業計画・予算

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

2024 年度事業計画について

基本方針

地方都市の中心市街地の空洞化やますます加速する少子高齢化や人口減少といった地方の現状が大きな問題となっている。

一方で、地域経済を支える産業界も、社会環境、経済環境の目まぐるしい変化や環境問題など時代のニーズに対応した新たな製品開発やサービスの提供を模索している。また、厳しさを増す人材獲得競争の中で、適正で有用な人材獲得やスキルの向上にむけた人材育成に問題を抱えている。

このような地域企業を取り巻く厳しい変化にも柔軟に対応できる企業の人材育成や企業の経営革新を進めることがますます重要な要件となっている。さらに、地域振興のカギを握るのは、地域の次世代を担う人材育成が重要な要件となる。

そこで当財団では、産学官連携の仕組みを活用して、以下の3つの事業を行う。

「1 人材育成支援」：地域の資源となる人材の育成を支援し、地域の文化や経済の活性化の一翼を担う。各種講座等の開催により地域の未来を拓く人材を育成するとともに、自らの考えで行動できる企業経営者、管理者、社員を育成し、地域企業の経営強化を支える人材育成の支援を行い、企業の経営革新を図る。

「2 産業育成支援」：地域産業の強化を目的として、新たな創業を活性化し、また、既存企業の経営強化の支援を行う。これを促進するために、新たな卵から孵化させ、ヒナへと育てる為の仕組み（インキュベーション）を進めて、新規事業を創出させ、地域振興を図る。

「3 地域連携促進支援」：次世代を担う人材を育成するための学びの機会の提供を通して、産・学・公・地域の連携の促進を図る。

これらの諸事業を地域振興支援事業としてまとめ、地域振興を通じ、地域活性化を図る。

また、この活動の成果については、ホームページなどにより、企業や地域住民に広く公表する。

公益目的事業1 地域振興支援事業

1 人材育成支援

生産年齢人口の減少が進む中、価値観の多様化や人材の流動化が進み、人材獲得競争は激化している。こうした中、地域の資源となる人材を地域で育成することが、地域の社会や文化の向上に大きな影響を与えるものと考えられる。

また、近年、企業を取り巻く、社会環境、経済環境が目まぐるしく動くなか、企業の経営者、管理者は企業存続のための基本的戦略を立て、企業運営をしていかなければならないとともに、厳しい変化にも柔軟に対応できる社員を育てあげていくことがますます重要となっている。

しかし、企業単独での人材育成にも限界があり、さらに公的機関等が人材育成を行う機会は埼玉県南部と比較し、北部地域では非常に少なく、また、時間と費用、人材を割いて県南部の研修へ派遣することも難しく、県内での地域格差があるのが現状である。

「まちづくりはひとづくり」の言葉のとおり、地域のまちづくりには、ひとづくりが欠かせないものとなっている。当財団は、早稲田大学や周辺市町、様々な企業との密接な関係を持ち、良好な関係を築いている。こうした特性を活かし、多様な講師を活用した人材育成講座の実施により、地域社会を支える人材の育成・確保に繋げることで、地域活性化の一翼を担うことを目的とする。

また、地域企業を取り巻く経営環境が激変する中、環境変化をチャンスと捉え、先を見据え、自らの考えで行動できる企業経営者、管理者、社員を育成し、地域企業の発展に寄与することを目的とする。

2 産業育成支援

早稲田大学リサーチイノベーションセンターや本庄市をはじめとした自治体、本庄商工会議所などの商工団体、日本政策金融公庫や埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫など金融機関と協働し、地域の創業支援計画をもとに、創業スクールやシェアードオフィスの提供、創業者の交流会を実施し、新たな産業創出を促進するとともに産学官連携、地域活性化の拠点として施設の運営支援を行うことにより、地域産業の育成に資する。

さらに、既存企業の新製品等の開発、技術開発を支援し、地域企業の経営革新を進め、産業振興を図る。

(1) インキュベーション支援

① 創業スクールの実施

本庄地域の創業支援計画をもとに、早稲田大学リサーチイノベーションセンターの中小企業診断士や弁護士、本庄商工会議所などの商工団体、日本政策金融公庫や埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫などの金融機関を講師として、創業スクールを年間数回実施する。

② 交流会・セミナー

早稲田大学本庄キャンパス関係者や創業スクールの受講生および卒業者に対して、創業後に役立つセミナー等を実施し、併せて情報交換等の交流会を開催する。

(2) 創業支援及び施設運営

① 本庄早稲田ビジネスプラットフォーム

資金力のない創業者や創業段階でのスタートアップに対してシェアードオフィスの提供や経営相談や創業者間での情報交換・交流などを通じて、創業支援を行う。

② 施設運営

IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田V棟及び早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターの運営を受託し、産学官連携、地域活性化等の拠点として活用を図る。

(3) 地域企業支援

これまで行ってきた「本庄早稲田オープンイノベーションネットワーク」の活動成果を継承、活用し、地域企業の産業競争力を強化、経営革新を進めるため、企業の製品開発や技術開発の要望に対して、早稲田大学をはじめとした研究機関や自治体関係機関と連携し支援を行う。

また、一方で埼玉県北部地域の商工団体や工業会「児玉工業団地」、熊谷市「ものづくり熊谷」、秩父市地場産センター「ファインド秩父」などのネットワークと連携し、地域産業の振興を図る。さらに、地域企業に対して、国の補助金等の情報発信やセミナー等を行う。

3 地域連携促進支援

少子高齢化や価値観の多様化などにより、地域における課題が複雑になってきていることから、課題解決に向けた地域の活力を醸成し、様々な団体が連携して課題解決に取り組んでいくことが必要である。

そこで、地域の児童等を対象とした環境保全活動、国際理解・国際交流事業、その他生きる力を育むための学びの機会の提供を通して、本庄市、埼玉県等の関係機関、市民団体、地域企業や早稲田大学などの学校と連携を促進していく。

2024 年度予算について

予算編成の考え方

財団の主な事業収入である人材育成研修の受講料や本庄早稲田ビジネスプラットフォーム会費などについては、可能な限り収益を見込み、2024 年度は本庄市からの本庄市市民総合大学推進事業を受託することにより事業収益が増加となる。支出については受託事業のため契約職員 2 名、パート職員 1 名増員することによる人件費の増、その他市民総合大学受託に伴い講師謝金や施設の賃借料等が増加となる。また本庄早稲田モビリティ共創プロジェクトで使用する特定小型原動機付自転車(特定小型原付)の購入で消耗什器備品が増額となる。その他の経費については出来る限り絞り込んで予算化した。

この結果、昨年度予算と比較し、収支の更なる改善が図られた。しかしながら、経常増減額、一般正味期末残高が赤字になることから、2024 年度においても財団の安定した事業運営を図るため、基本財産の一部取り崩しを行う予定である。

また、今後も積極的に公的外部資金等の獲得を図るとともに、引き続き、安定した収益が得られる新規事業の検討・実施に向けた取り組みを進め、財団事業の拡充と財務状況の改善に努める。

収支予算書(案)損益計算ベースでみると

●経常収益

経常収益については、基本財産運用益が約 5 千円。事業収益の公 1 地域振興支援事業のうち、人材育成支援は研修会受講料 1,760 千円、本庄市市民総合大学委託受託料 20,890 千円で昨年度比計 21,530 千円の増を見込む。産業育成支援は本庄早稲田ビジネスプラットフォーム会費が 3,300 千円、施設運営受託費が 9,980 千円等で計約 13,444 千円となる。受取寄附金等については、本庄早稲田モビリティ共創プロジェクトへの指定寄附金を 1,200 千円見込んでいる。

上記に雑収益を加えた、2024 年度の経常収益の合計は、約 37,300 千円で前年度と比べて約 21,853 千円の増となる。

●経常費用

経常費用については、事業費が約 51,959 千円で前年度と比べて約 15,029 千円の増となっている。このうち、給料手当、福利厚生費等の人件費の合計は約 37,010 千円で約 8,479 千円の増となる。この主な要因は本庄市市民総合大学推進事業受託による契約職員 2 名、パート職員 1 名の増員によるものである。その他会議費約 248 千円、旅費交通費約 168 千円、通信運搬費約 463 千円、消耗品費約 305 千円、賃借料約 1,160 千円、諸謝金 1,710 千円等が主に本庄市市民総合大学推進事業受託により増額となる。また主に本庄早稲田モビリティ共創プロジェクト関連の費用として、消耗什器備品が 1,085 千円の増額となる。

事業費に管理費を加えた経常費用の合計は、約 54,718 千円で前年度と比べて約 16,073 千円の増となる。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた当期経常増減額は、前年度と比べて約 5,780 千円改善するものの、約 17,418 千円の赤字となる。また、一般正味財産期末残高は約マイナス 5,023 千円の見込みとなる。

収支予算書 損益計算ベース

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(2024年4月から2025年3月まで)

法人名：公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

(単位：円)

科 目	当年度(予算) (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)	前年度(当初予算) (令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	5,360	5,360	0	
基本財産受取利息	5,360	5,360	0	利率0.002%
② 受取会費	0	0	0	
賛助会員受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	36,094,200	14,441,000	21,653,200	
公1 地域振興支援事業	36,094,200	14,441,000	21,653,200	
人材育成支援	22,650,000	1,120,000	21,530,000	研修受講料6講座11日間 1,760千円 本庄市市民総合大学委託 20,890千円
産業育成支援	13,444,200	13,321,000	123,200	早大施設運営受託 9,980千円 BPF会費 3,300千円
地域連携促進支援	0	0	0	
④ 受取寄付金	1,200,000	1,000,000	200,000	
受取寄付金	1,200,000	1,000,000	200,000	モビリティPJ 12社
⑤ 雑収益	500	500	0	
受取利息	500	500	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	37,300,060	15,446,860	21,853,200	
(2) 経常費用				
① 事業費	51,959,419	36,930,027	15,029,392	
給料手当	30,089,813	22,964,283	7,125,530	契約職員2名、パート1名増員
賞与引当金繰入額	1,313,188	1,303,450	9,738	} 増員に伴う増
退職給付費用	786,000	411,600	374,400	
福利厚生費	4,821,222	3,852,151	969,071	
会議費	394,070	146,420	247,650	市民総合大学委託による増
旅費交通費	682,470	514,140	168,330	市民総合大学委託による増
通信運搬費	1,029,436	566,920	462,516	市民総合大学委託による増
減価償却費	176,645	177,182	△ 537	
消耗什器備品費	1,215,000	130,000	1,085,000	モビリティPJ小型原動機付自転車
消耗品費	654,750	350,250	304,500	市民総合大学委託による増
修繕費	28,200	28,286	△ 86	
印刷製本費	387,870	316,280	71,590	市民総合大学委託による増
図書費	0	0	0	
光熱水料費	549,800	438,002	111,798	
賃借料	2,401,643	1,242,008	1,159,635	V103複合機(リース) 市民総合大学施設使用料
保険料	121,504	16,000	105,504	
諸謝金	2,580,888	870,888	1,710,000	市民総合大学委託による増
租税公課	2,142,001	623,693	1,518,308	委託費による消費税増
会費	155,812	155,816	△ 4	
業務委託費	2,292,090	2,715,752	△ 423,662	
雑費	137,017	106,906	30,111	

②管理費	2,758,764	1,714,701	1,044,063	
給料手当	1,951,137	1,140,967	810,170	配賦割合変更による
賞与引当金繰入額	105,462	61,050	44,412	
退職給付費用	78,000	32,400	45,600	
福利厚生費	298,386	170,921	127,465	
会議費	63,150	63,000	150	
旅費交通費	41,700	41,600	100	
通信運搬費	30,890	26,559	4,331	
減価償却費	11,275	10,738	537	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	8,400	8,000	400	
修繕費	1,800	1,714	86	
印刷製本費	8,890	14,180	△ 5,290	
光熱水料費	28,200	19,998	8,202	
保険料	1,560	0	1,560	
賃借料	18,137	17,272	865	
租税公課	10,000	10,000	0	
会費	83	79	4	
業務委託費	97,806	93,144	4,662	
雑費	3,888	3,079	809	
経常費用計	54,718,183	38,644,728	16,073,455	
当期経常増減額	△ 17,418,123	△ 23,197,868	5,779,745	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
受取寄付金振替額	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 17,418,123	△ 23,197,868	5,779,745	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 17,418,123	△ 23,197,868	5,779,745	
一般正味財産期首残高	12,395,297	35,593,165	△ 23,197,868	前年度期首残高は実績値
一般正味財産期末残高	△ 5,022,826	12,395,297	△ 17,418,123	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	268,000,000	268,000,000	0	
指定正味財産期末残高	268,000,000	268,000,000	0	
III 正味財産期末残高	262,977,174	280,395,297	△ 17,418,123	

(注)

- 当初予算の事業収入及び事業費支出では、受託事業の契約締結・確定が年度開始以降になるため見込んでいない。
- 資金調達及び設備投資の見込みについて（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）
 - 資金調達の見込みについて
当期中における借入れの予定：なし
 - 設備投資の見込みについて
当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定：なし